

戦前期早稲田大学の台湾人留学生

紀 旭 峰

はじめに

本稿の目的は、戦前期早稲田大学の台湾人留学生数の推移・進路を分析し、台湾人留学生の実態を考察することである。

現地の教育機関不足や個人の立身出世など、日本に留学する理由はさまざまである。戦前期、中国（満洲・関東州を含む）からの留学生と当時日本の統治下におかれていた台湾・朝鮮出身の「外地学生」^①が早稲田大学で数多く学んでいた。その中で、台湾人留学生の大半は帰郷後、社会中堅として財界、法曹界、新聞関係など幅広い分野で活躍した。また、彼らの一部は在学中から近代台湾の諸啓蒙運動の重要な旗手として、アジア相互理解の架け橋として重要な役目を演じた。

戦前期早稲田大学の台湾人留学生に関するこれまでの先行研究は、回想録などは数多くあるが、早稲田大学台湾人留学生の全体像を扱う論考は殆ど見当たらない。一方、『早稲田大学百年史』では、「外地」出身学生」(第四卷第一四章「留日学生と乗学の外国人」)の中で、一九二五年から一九四八年までの台湾人在学生数の変遷を整理し、植民地期台湾における「進学ルートの不連続」という植民地での教育差別問題を提起している。⁽²⁾しかし、台湾人留学生の諸啓蒙運動については言及していない。こうした先行研究の状況をふまえつつ、筆者は、大正期までの早稲田大学の台湾人留学生と彼らの諸運動、台湾総督府の留学生政策を中心に考察したことがあるが、昭和期についての検討は残っている。⁽³⁾

上記の問題意識をもって、本稿では戦前期、早稲田大学に留学した台湾人の実態について検証する。

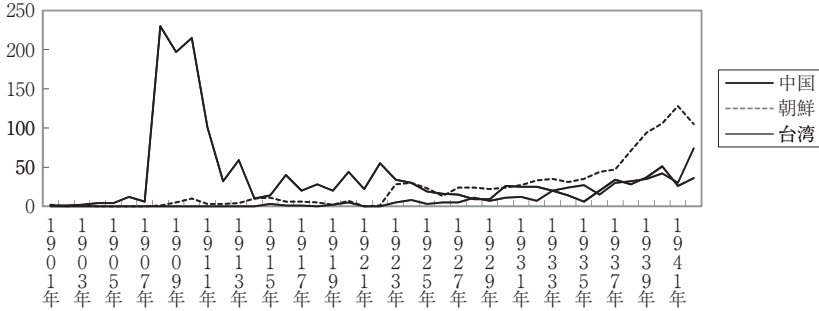
一・台湾人の早稲田大学留学の歴史的展開

(一) 早稲田大学の外国人・外地留学生受け入れ

台湾人留学生を検証する前に、まず、早稲田大学のアジア人留学生の受け入れを概観する。戦前期の早稲田大学へ留学したアジア人留学生は、ほとんど中国、朝鮮と台湾からの留学生が占めていた。しかし彼らが日本を留学先として選んだ理由は、その大半が「日本の社会・文化そのものを学び取ることよりも、むしろ日本が吸収した欧米の技術や制度・思想・文化などをより効率的に摂取するためであった」⁽⁴⁾。

中国人留学生については、高度的・専門的知識を効率的に習得したいという向学心に加え、当時の清朝が日本に留学生派遣政策を導入したことを背景として、日本留学を目指す中国人が次第にあらわれるようになった。そこで、校

【表①】 アジア人卒業生数の推移



【出典】【表①】は各年度の『早稲田学報』の「卒業生」と『会員名簿（昭和十八年用）』早稲田大学校友会、1943年に基づいて整理したものである。

外生を除けば早稲田大学を卒業した中国人の第一号は一九〇二年の富士英（邦語政治）で、その次の卒業生は翌一九〇三年には金邦平（英語政治）と唐寶鏐（邦語行政）の二人であった。上記の三人はいずれも卒業後、引き続き政治経済学部に進学した。したがって、初期の中国人留学生の中には、上記の三人のように複数の学科を卒業した例が多くみられる。一方、従来の立身出世コースとしての科挙制度が一九〇五年に廃止された影響もあり、日本に留学する中国人はますます増加した。⁽⁵⁾ こうした中国人留学生の急増に対応するため、大隈重信は「東西文明の調和」というスローガンを掲げ、中国での必要とされる人材の育成に主導的な役割を果たそうとした。その具体的政策として、早稲田大学は一九〇四年の法政大学清国留学生法政速成科と明治大学経緯学堂に次いで、一九〇五年に清国留学生部を創設し、中国人留学生を積極的に受け入れた。⁽⁶⁾ 一九一〇年に清国留学生部の時代的役目は終焉を迎えたものの、近代中国の官僚・法律・教育の人材育成に大きく貢献した。⁽⁷⁾

早稲田大学に留学した最初の朝鮮人は、一八八二年に政治学科に二名の朝鮮人が志願した記録があるが、朝鮮人卒業生の第一号は、一八九七年に邦語政治科を卒業した洪奭鉉である。⁽⁸⁾ 最初の台湾人卒業生は一九一五年の林時珍（専門部法律科）、黄毓材・鄭其芹（専門部政治経済科）の三人である。

さて、早稲田大学は各学部への女子学生の入学を許可したのは一九三九年一月であった。その二年後、つまり一九四一年四月に最初の女子留学生王汝蘭、黎青竹、戒清松が入学する。この三名はいずれも中国人で、文学部に進学した。⁽⁹⁾ 一方、朝鮮からは聴講生として二名入学したものの、名前と入学・中退時期は明らかではない。⁽¹⁰⁾

当時、早稲田大学と同様に、明治大学にも多くのアジア人留学生が通っていた。⁽¹¹⁾ 明治大学の場合は法科を選択した留学生が多かったのに対し、「当時の「東京」専門学校は、明治「法律学校」や専修学校などより法律は劣て居たかも知らぬが、政治経済は盛んである」という評価の影響もあつてか、早稲田大学のアジア人留学生の内訳は政治経済科、とりわけ専門部が高い比率を占めている。以下の文脈を通じて、「群雄割拠」の専門部政治経済科の学風と学生の性質がある程度読み取ることができる。

「同じ政治科の内でも殊に邦語政治科、普通に専門部と云はれて居る処で、茲に最も多くその名残を止めて居る。専門部は中学卒業程度の学力のあるものを直ちに収容する処で、云はゞ一種の速成科のやうなものである。大学の学生が規則立つた高等予科の一年半を経て、何処となく無邪気な若々しい学生らしい気分⁽¹²⁾に包まれて居るのに引き較べて、入学資格が自由で且つ速成を期する科であるが為に、比較的⁽¹³⁾に支那人や老書生のやうな正則の教育を受けることの出来ないもの。…(中略)…その結果、早稲田の特色である玉石混淆は最も著しくその事実を政治科に発見することが出来る。壮士然たる豪傑が居る一方には、真面目な研究者も居る。又亜米利加で五六年実業に従事して居たとか云ふ大器晩成の熱心家が居るかと思へば、大学部にも見られぬほどの隠れた秀才が孜孜として研究を励んで居る。群雄割拠は専門部の生命である」(傍線、筆者)⁽¹³⁾

中国人留学生の変遷について、中国人留学生に対する管理の強化、欧米留学の増加、日中両国間の緊張関係の度合いなど種々の要因が重なって、中国人留学生数は増加と減少を繰り返していた。これに対して、満洲事変以降になると、満洲に必要な人材育成に貢献しようという政策の影響で、満洲国留学生が激増した。⁽¹⁵⁾

【表②】 早稲田大学アジア人留学生の傾向

時期	地域別	中 国	朝 鮮	台 湾
明治後期		①清国留学生部が設置 ②専門部政治経済科が主流 ③一部の専門部卒業生が学部に進学	①専門部政治経済科に集中	該当者なし
大正期		①専門部政治経済科が依然として大半を占める ②政治経済学部が2位 ③法科がやや減少	①専門部政治経済科が主流 ②政治経済学部が漸増 ③専門部商科・法学部・文学部への留学が現れ	①数が少ない ②専門部政治経済科が主流
昭和期 (満洲国成立前)		①留学生全体数に減少の傾向がある ②政治経済科(専門部と学部)が多い	①専門部政治経済科が多い ②政治経済学部と専門部法科・専門部商科が増加 ③文学部が漸増	①専門部政治経済科が多い ②専門部法科、法学部が漸増 ③文学部への留学が現れ
昭和期 (満洲国成立後)		①中国からの留学生が激減 ②満洲国留学生が激増 ③満洲国留学生が政治経済科(専門部と学部)に集中 ④専門部法科と法学部が一定の比率を維持	①政治経済科(専門部と学部)がほぼ横這い ②専門部法科と法学部が政治経済科を凌ぐ ③専門部商科、商学部、理工学部、文学部が漸増	①専門部政治経済科が依然として多い ②専門部商科が急増 ③専門部法科、法学部、商学部、理工学部がやや増加の傾向

【出典】 【表②】は『会員名簿(昭和十八年用)』早稲田大学校友会、1943年に基づいて整理したものである。

他方、当時日本の統治下におかれていた朝鮮と台湾の場合、日本への留学には増加の傾向が続いていた。朝鮮人留学生数の推移は、韓国併合、三・一独立運動、戦時体制などの影響で留学生数が減少する年もあった。しかし、基本的に朝鮮人留学生数の推移は増加の傾向を維持していた。とくに、一九二二年の第二次朝鮮教育令公布後、朝鮮と内地との進学ルートの不連続が解消されたため、その増加は著しいものがあつた。台湾人留学生の推移は後述するが、「表③」を通じて、朝鮮人在学生は台湾人在学生よりかなり多かつたことがわかる。それでも、中等教育機関の整備をはじめ台湾におけ

[表③] 戦前期早稲田大学の台湾人・朝鮮人在学生徒数の変遷

年度・地域	学科	学 部	専 門 部	高等学院	高等師範	専門学校・ その他	合 計
1912年	台湾						1
	朝鮮						37
1913年	台湾						5
	朝鮮						39
1914年	台湾						9
	朝鮮						50
1915年	台湾						12
	朝鮮						40
1916年	台湾						13
	朝鮮						48
1917年	台湾						21
	朝鮮						61
1918年	台湾						19
	朝鮮						69
1919年	台湾						24
	朝鮮						74
1920年	台湾						17
	朝鮮						59
1921年	台湾						19
	朝鮮						80
1922年	台湾						22
	朝鮮						83
1923年	台湾						30
	朝鮮						92
1924年	台湾						29
	朝鮮						215
1925年	台湾	9	11	13	1	0	34
	朝鮮	28	62	22	15	3	130
1926年	台湾	14	12	12	1	1	40
	朝鮮	32	79	31	12	6	160
1927年	台湾	13	11	12	1	2	39
	朝鮮	28	60	30	12	5	135
1928年	台湾	12	9	31	3	2	57
	朝鮮	33	58	72	7	4	174
1929年	台湾	9	19	30	2	0	60
	朝鮮	23	55	66	7	6	157
1930年	台湾	12	15	34	2	1	64
	朝鮮	35	49	27	4	2	117

1931年	台湾	26	17	41	2	1	87
	朝鮮	65	51	46	3	9	174
1932年	台湾	37	18	23	1	0	79
	朝鮮	65	48	46	3	5	171
1933年	台湾	43	30	22	2	0	97
	朝鮮	56	67	52	4	9	188
1934年	台湾	31	48	27	1	0	107
	朝鮮	49	82	61	4	9	205
1935年	台湾	32	57	34	0	1	124
	朝鮮	46	97	71	4	13	231
1936年	台湾	28	58	31	1	1	119
	朝鮮	68	117	106	3	11	305
1937年	台湾	40	76	15	1	0	132
	朝鮮	118	200	119	5	21	463
1938年	台湾	40	79	10	1	1	131
	朝鮮	141	223	111	7	29	511
1939年	台湾	37	81	7	0	4	129
	朝鮮	175	239	85	3	39	541
1940年	台湾	30	83	22	0	8	143
	朝鮮	191	203	66	5	45	510
1941年	台湾	19	58	14	1	6	98
	朝鮮	120	71	78	5	37	311
1942年	台湾	27	73	9	2	17	128
	朝鮮	102	42	76	8	35	263
1943年	台湾	27	106	13	2	21	169
	朝鮮	103	98	83	8	75	366
1944年	台湾	22	72	19	2	17	132
	朝鮮	77	55	51	5	51	239
1945年	台湾	27	25	7	1	28	88
	朝鮮	88	30	8	3	121	250

注) ①台湾人の在籍が確認できるのは1912年であるため、本表は1912年から1945年までの台湾人と朝鮮人の在学学生数を整理した。②1912～22年は6月現在、1923～24年・1927～36年・1941～42年は3月現在、1925年は5月現在、1926年は12月現在、1937～40年は2月現在、1943～44年は4月現在、1945年は1月現在の人数である。③1912年、1914～24年のデータは、各年度の『早稲田学報』に掲載されている「現在学生府県現在表」より、1913年のデータは早稲田大学編輯部『創立三十年記念：早稲田大学創業録』（早稲田大学出版部、1913年）に掲載された「学生府県別調」より整理したものである。なお、1912年～1924年の所属（内訳）は不明である。

【出典】 早稲田大学大学史資料センター所蔵 [3号館旧蔵資料]：「月末早稲田大学学生現在表」（61：41-04 [旧723]）、各年度「現在学生府県別表」『早稲田学報』、「表57：早稲田大学の外地学生・生徒数」『早稲田大学百年史』第四巻などより、筆者加筆作成。

る台湾人の教育システムが次第に日本の教育システムに統合されていくとともに、台湾人在学生数もまた漸増していく。文部省の調査によれば、一九三九年に内地日本の高等教育機関に在籍した台湾人の内訳は、帝国大学が八八名、官立大学が八九名、公立大学が一〇名であったのに対し、私立大学が八百九二名となっている。⁽¹⁶⁾ この調査からも、台湾人留学生の主な進学先は、早稲田大学、明治大学や日本大学のような私学に集中したことがうかがえる。

ところで、戦前期の外地学生を検証する際、必ず留学生の監督、戦時体制、学徒出陣などの問題に直面することになる。一九二二年一月一六日、文部省は、台湾人留学生の監督・取締に関する通牒を出し、公私立学校に対し、留学生の修学状況（入学・進級・転学・退学）や操行成績（素行・品行）などを報告するように求めた。⁽¹⁷⁾ これとほぼ同じ時期に、台湾総督府は台湾人留学希望者と台湾人留学生に対して、身辺調査（種族別・保護者生業及資産・本島台湾出生年月日・本人の性質素行・留学の動機など）を義務付けた上に、⁽¹⁸⁾ 在学状況と留学生生活などの届け出を定期的に、東洋協会や総督府東京出張所などの総督府代行機関に提出する必要があることを定めた。⁽¹⁹⁾

『早稲田大学百年史』（第四巻）でも言及されているように、一九三七年以降、朝鮮と台湾からの外地学生も戦時体制に組み込まれるようになった。⁽²⁰⁾ そこで、台湾人留学生の連絡と指導を強化するために、一九四三年九月に台湾教育会内地在学生連絡部が新たに設立された。⁽²¹⁾ 一九四四年八月、台湾教育会内地在学生連絡部は台湾協会に合流し、台湾協会学生部として留学生の監督に当たり、各学校に二名の学生連絡員を置くことになった。⁽²²⁾ そして、当時の早稲田大学では、蘆田延弘（商学部）と林充寛（政治経済学部）を連絡員に指定した。他方、一九四三年一〇月「在学徴集延期臨時特例」の公布とともに、徴集延期の特別措置が解除された。外地学生の徴兵について、一九四三年一〇月三〇日に出された「朝鮮人台湾人学生生徒二関スル件」によれば「文科系学徒で同年十二月以降継続して教育を受けられるのは、当分の間、適齢未滿者、除隊帰還者、留学生、徴兵検査不合格者等に限定されたから、教育を受けられない朝

鮮人・台湾人学徒は陸軍に志願するほかなかった⁽²³⁾。実際、早稲田大学からは台湾人留学生の志願者が八四名（非志願者三名）であった⁽²⁴⁾。翌一九四四年一月九日に甘泉園で台湾学徒の出陣壮行会が開かれた⁽²⁵⁾。

また一九三〇年代後半からの皇民化政策の遂行に伴い、創氏改名（朝鮮）と改姓名（台湾）などの政策が相次いで実施されるようになった。このような状況下で、朝鮮人と台湾人留学生の中からも「日本名」に改名する者が次第に増えていく⁽²⁶⁾。

(二) 台湾人留学生の所属学科と卒業生数の推移

i. 就職のための選択肢としての私立大学専門部

教育面において、台湾総督府は本島台湾人と内地日本人との間に常に制限を設け、境界線を引こうとした。一九二〇年の「内台共学」制度、一九二二年の総督府高等学校（台北高等学校）設立、一九二八年の台北帝国大学創設⁽²⁷⁾などによって、それまで「小学—中学—高等学校・予科—大学」という進学ルートから排除された台湾人にも、ようやく日本人と同様の通常の進学ルートに統合されるようになった⁽²⁸⁾。しかし一方では、学校の定員数、学校のカリキュラムをはじめとして、台湾人に対する教育差別政策は常に介在していた。こうしたさまざまな要因が重なったため、早稲田大学、明治大学などの内地日本高等教育機関への留学は一向に減らなかった。

それに加えて、当時の台湾人知識青年は就職先として上級官僚になる当てがほとんどなかったために、残されていたのは医者、記者、弁護士といった選択肢に限られていた。その結果、戦前期において、東京帝国大学のようなエリート官僚を養成する官立大学よりも私立大学への進学が選ばれ、なおかつ、私立大学では学部への進学よりも、むしろ予科卒業の資格がなくても受験できる専門部に集中した。言い換えれば、当時、植民地出身の台湾人にとって、個人

の就職・進路を考えた場合、専門部の医科・法科・政治経済科の卒業生には将来の可能性があるといえよう。こうした影響で、台湾人留学生には、専門部医科、政治経済学科、法科への進学が顕著であった。とくに法曹関係（弁護士を含む）や医者を目指す台湾人にとって、「中下級官僚としての判任官の見習への無試験」と「弁護士受験資格を得られる」などの文官試験規則に適用する「国家試験の予備校」²⁹であった一部の私立大学専門部はよい選択肢の一つであっただろう。

以上みてきたように、戦前、台湾人が早稲田大学を留学先として選択した理由は、少なくとも次の二点にまとめられる。第一に、台湾の学校では法学、政治学、社会学など高度な専門知識を習得できないという点、第二に、植民地知識人のエリート・リクルートという側面である。以上の点から考えれば、早稲田大学への進学はメリットが大きかったといえるだろう。

ii. 台湾人留学生数の変遷

戦前期台湾人卒業生総数の推移からみれば、専門部は学部より数が多かったものの、昭和期に入ると台湾での進学ルートの不連続が徐々に改善されるにつれ、学部への留学も次第に増える。学科別をみると、専門部政治経済科が一位、専門部商科が二位、政治経済学部が三位、専門部法科が四位、法学部が五位、商学部が六位、専門部工科が七位、文学部が八位の順であった。したがって、台湾人が進学先を選択するにあたって、植民地人エリートの立身出世コースが大きな影響を及ぼしていると考えてもよいだろう。

〔表④〕にみるように、台湾人留学生の進学先は朝鮮人と中国人留学生と同様に専門部政治経済科が主流であった。一九三〇年代初期から、台湾人の政治経済学部への進学にも増加の傾向があらわれるが、彼らの所属は経済学科のほ

うが圧倒的に多かった。⁽³⁰⁾

他方、専門部法科と法学部の場合、当初早稲田大学は東京五大法律学校のひとつと称されていたが、「明治末期に至っても、都の西北でもっともふるわぬもの法科といわれた」⁽³¹⁾ため、初期において早稲田大学法科を志願する受験生が多くはなかった。こうした影響もあって、大正期までの専門部法律科は、所定の学歴規定を満たせば、無試験で入学を許可するという選考方式を採用した。それに加えて、「弁護士試験合格者における明治大学の圧倒的な地位は一九二〇年前後、つまり大正中期末まで続き、司法官とあわせて法曹界の人材をより多く輩出していったのである」⁽³²⁾という背景の下、台湾人留学生の早稲田大学法科への入学はきわめて少ない。この現象は一九三〇年代に入ってからようやく改善の兆しがみえてきた。そこで、一九三二年より、法学部の台湾人卒業生数がしばらく専門部法科を凌駕したが、一九四〇年になると専門部法科が再び法学部を上回った。

商学については、一九三四年より、とりわけ専門部商科の増加はかなり目立っていた。そして、一九三八年を境に専門部商科がついに専門部政治経済科を凌ぎ、一位を占めるようになった。文学部に関しては、ほかの学科よりかなり遅れている。文学部最初の台湾人卒業生が出たのは一九二八年であった。また、文学部を進学先として選択した台湾人の数は、政治経済学部、法学部、商学部に比べるとその数は明らかに少ない。

理工学部への進学も文学部とほぼ同じような傾向がみられる。しかし、一方では、一九三〇年代後半、戦局の進展・東亜の建設に伴い、技術者の需要が次第に高まる中で、一九三九年四月、早稲田大学は技術者養成という国家政策にに応じて専門部工科を新設した。⁽³³⁾これが契機となり、専門部工科（とりわけ機械工学）を志願する台湾人も徐々に増加した。

植民地青年のエリート・リクルートの影響もあって、専門部を卒業した台湾人はほとんどそのまま就職した。それ

【表④】 戰前期早稻田大學台灣人卒業生一覽

學科	專 門 部				大 學				高 等 師範部	專 門 學 校	合 計	
	法 律	政 治 經 濟	商 部	工	法 學	政 治 經 濟	商 學	理 工 文 學				
1915年	林時珍	黃繼材・鄭其芹										3
1916年		劉明哲										1
1917年		蔡伯毅										1
1918年												0
1919年					阪 川	劉連麟						2
1920年		劉安組			藤秀球	李瑞雲・何春喜		林仲樹				5
1921年												0
1922年												0
1923年		王敏川・黃呈龍・黃朝琴			張清漢			呂聲石				5
1924年		吳春秋・劉鳳岐・林萬金						林仲暉・王金海		蔡添丁		8
1925年		彭木發・黃 剛										3
1925年		張水泉・陳蘭圃										3
1926年		呂世明・林呈旺・郭 聲	蔡美楚									5
1927年	許茂元											5
1928年	邱澗洪	李金鐘・林章達	潘家和			林萬金	徐先烈	吳不松		張陳蘭	陳東榮	11
1929年	施添福	葉啓仁・楊隆嘉・鄭 圃			廖治義・郭朝鳳・鄭四川	鄭 繼						7
1930年	陳慶華・歐清石	張春鐘・王經倫・吳主惠			莊天發	蔡拱南					郭明欽	11
1930年	范姜兆英	邱炳輝・羅 倉										11
1931年	方清輝・林木石	楊仁藩・洪 能・曹鎮海	蔡紹宗		林挺生	張 櫻・王廷義	呂陳石・林東益				郭明昆	12
1932年		翁秋根										7
1932年			劉清耀		陳嘉猷・施添福・楊景山	林東銓						7
1933年	楊慶生・黃維柯	張銀河・李金鍾			林世宗・林應敏	林宗華・陳永珍						20
1933年		陳天球・邱金田・徐木生	張呈賢	李日升・葉慶璋	陳茂林・林應敏	林宗華・陳永珍						20
1934年	楊日昇	謝水堯	曾 瓶		洪榮二	曹鎮海・吳量進						24
1934年					吳金鼎・劉金水	李孝全・楊基樞	何子彰・顏木杞	陳森錦	曾天從			24
1935年	張清松	呂俊傑・陳 慶	施述天	陳鍾傑	陳玉成	黃呈木						27
1935年		徐福然・林雙福	黃 庚	周有晃・李紹商	邱安成							27
1935年			楊 楊		洪添亮・洪 能	譚國城	楊仁藩	陳為梁	翁海堂	楊金章		27
1935年					陳 鐘	王萬賢	許德勝					27

でも、一部の卒業生が引き続き学部に進学した。具体的に次のような人物をとりあげられる。施添福（一九二九年專門部法科・一九三二年法学部）、呉主恵（一九三〇年專門部政治経済科・一九三三政治経済学部）、曹鎮海（一九三二年專門部政治経済科・一九三四年政治経済学部）、楊仁藩（一九三一年專門部政治経済科・一九三五年政治経済学部）、洪能（一九三二年專門部政治経済科・一九三五年法学部）、藍化成（一九三八年專門部法科・一九四一年法学部）などである。さらに、ごく僅かであるが、台湾人留学生の中で、呉主恵や郭明昆のように学部を卒業してから大学院に進学する例もあらわれるようになった。

〔表④〕からは、次の三点が指摘できる。第一点は、台湾人留学生が進学先を選択する際に、植民地青年の就職事情が大きく左右していたことが読み取れる。第二点は、大正期までの台湾人留学生が台湾総督府国語学校の卒業生に集中されているということである。⁽³⁴⁾この現象を裏返すならば、当時、台湾人最高教育機関である台湾総督府国語学校の卒業生でなければ、直接に内地日本の高等教育機関に入学しにくかったという捉え方も可能であろう。第三点は、台湾人留学生を年齢別にみると、王敏川、黄呈聡、楊肇嘉をはじめ、少なくとも大正後期までの台湾人留学生の入学年齢が二〇代半ばから三〇代に集中する傾向がかなり目立っていたことである。これに対し、大正後期から本島台湾における教育システムの改善によって、台湾人生徒の就学年齢も徐々に内地日本人生徒に近づくようになっていく。この変化に伴い、一九三〇年代に入ると、台湾人留学生の入学年齢は、日本人同級生と同様に二〇代前半の人物が多くなった。

さて、戦後、台湾人留学生の身分は「外地学生」から「中華民國留學生（台湾省籍）」へと自動的に変更された。一九四六年二月、中華民國台湾行政長官公署は、「台湾省留日学生處理辦法」と「台湾省留日返省学生處理辦法」を制定し、日本留学中の台湾人を管理するようになった。⁽³⁵⁾したがって張炎明や張風時をはじめ当時早稲田大学に在籍して

いた台湾人留学生も調査リストに編入された。⁽³⁶⁾ 在学中の台湾人留学生について、「台湾省留日学生処理辦法」の第一条では、「専門学校以上の学校の台湾籍学生について、理学部、工学部、農学部、医学部の学生および日本での学習を継続したいと志願する者を除き、全員台湾に帰らせるという原則が定められていた」⁽³⁷⁾。しかし、国共内戦などの要因で、初期、この帰国事業はスムーズに進まなかったようである。⁽³⁸⁾

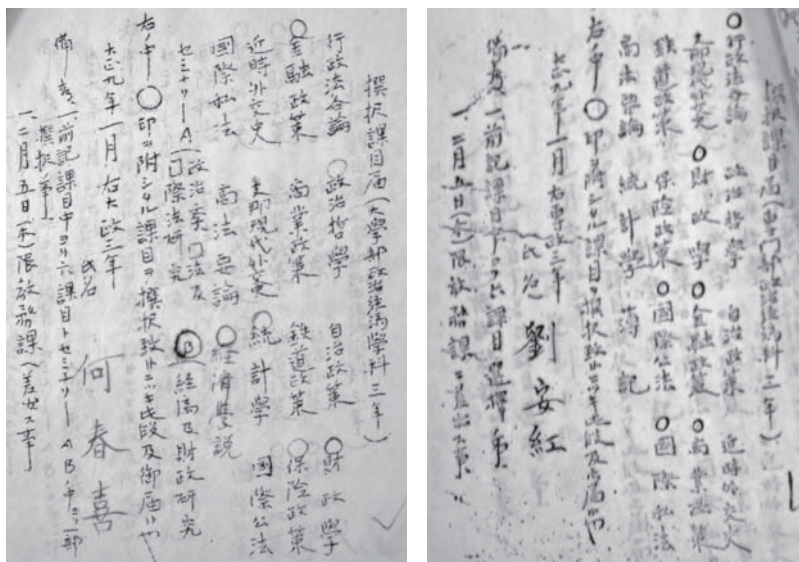
二. 台湾人留学生の「知の構築と実践」

(一) 早稲田大学での学び

戦前期台湾人留学生全体数をみると専門部政治経済科への留学が最も多かったため、政治経済科のカリキュラムについて触れてみたい。早稲田大学は一八八二年に東京専門学校として発足した。そして邦語政治科は、東京専門学校創設とともに設立された学科である。⁽³⁹⁾ そこで、「東京五大法律学校と言っても、早稲田は其中で初めから少しかわって、法律でなく、政治学校が地肌の色だったのである」⁽⁴⁰⁾ というように、政治経済科は早稲田大学創設の当初から大隈重信や小野梓など、早稲田大学創立にかかわっていた人物が重点をおいた学科であった。

早稲田政治学については、「浮田和民や高田早苗ら早稲田大学派の政治学は、東京帝国大学におけるドイツ国家学の系統の国家学と対抗して、英米の政治学の系統をひき、政治を社会現象としてとらえようとする点で特徴づけられる」⁽⁴¹⁾ との見解があるように、高田早苗などによって、現代アメリカ政治学がカリキュラムに導入され、早稲田大学政治経済科の特色の一つとなった。⁽⁴²⁾ また、天野為之の自由主義、安部磯雄の社会主義、塩澤昌貞の社会政策主義なども、カリキュラムに組み込まれたため、早稲田大学政治経済科の講義は多様性に富んだものと推察できるだろう。⁽⁴³⁾

【表⑥】 政治経済科三年（学部と専門部）の選択課目届（1920年）



【出典】 早稲田大学大学史料センター所蔵〔3号館旧蔵資料〕：B旧制大学（明治35年—昭和24年）・2研究科・大学院・大学部・学部：「〔大正9年〕 選択課目届（大学部政治経済学科3年）」（2-30）、C付属学校（旧制）・5専門部：「大正7年5月〔政治経済科〕 選択科目届」（5-05）・「〔大正9年〕 選択課目届（専門部政治経済科3年）」（5-08）より

そこで、学部三年生の何春喜と、専門部三年生の劉安紅の「選択課目届」にみるように、「簿記」（専門部）と「経済学説」（学部）などのごく一部の科目を除き、学部と専門部のカリキュラムにはそれほど大差がなかった。ただし、学部のカリキュラムには、ゼミ演習が含まれている。「表⑤」をみればわかるが、多くの講義は、戦前期台湾の教育機関では習得できない法学、政治学、社会学などのような専門知識であった。

当時の政治経済科の履修科目には、「国会演習」（国会法演習）という科目もカリキュラムの一環として組み込まれている。この「学生が互に大臣となり議員となり、与党野党に分れる」といった講義は、「東京専門学校時代を通じて、また大学に昇格後もかなり長く、政治科において異彩を放つ科目として、衆目を集めた」⁽⁴⁶⁾。

さらに、通常の履修科目ではないが、「各正科ノ外時々専門諸名家ニ請ヒ講演ヲ開キ研修ノ資ニ供ス」を目的とする「科外講義」も頻繁に行われていた。⁽⁴⁷⁾「科外講義」の内容は、当時の時局をよく反映するものが多かった。⁽⁴⁸⁾ 田川大
吉郎、五来欣造、安部磯雄、杉森孝次郎、島田三郎、吉野作造、帆足理一郎など、『台湾青年』(“THE TAI OAN
CHHENG LIAN”⁽⁴⁹⁾)に原稿を提供した人物も、この「科外講義」の講師として、しばしば招かれていた。⁽⁵⁰⁾

上述のように、政治経済科をはじめ、当時の台湾人留学生は各学科でさまざまな専門知識を学んでいた。⁽⁵¹⁾ 後年、専門部政治経済科出身の楊肇嘉は、安部磯雄、高橋清吾、大山郁夫の講義について、「特に、政治学関連の授業に毎回必ず出席するに加え、時々政治学担当の教員の宿舍を訪れ、課外指導を受けた」と回想している。もちろん、カリキュラムと教員の思想が、台湾人留学生にどのような直接的影響を与えたのかについて具体的事実を挙げることは簡単ではないが、在学中と卒業後の活動を通じて、彼らの活躍を支える土台の一つは早稲田大学で進められた「知の構築」であったといっても過言ではない。⁽⁵³⁾

(二) 台湾人留学生の「知の実践」

i. 台湾人留学生の就職先と社会的役割

就職において、「各種の職業に応用自在であるのは政治科で官途に就きて行政官又は外交官たるべく、或は野に在りて代議士、新聞記者、著述家、商業家、銀行家、会社員たるを得べく、或は試験によりて判検事、若くは弁護士たる事も出来る」⁽⁵⁴⁾というように、政治経済科の場合は就職の業種選択肢が多様である。

さて、台湾人卒業生の進路と就職状況を全部網羅できなかったものの、「表⑥」と「表⑦」にみられるように、上級官僚を除いて台湾人卒業生の就職先が多様であったことがうかがえる。その分野は官公吏(行政・司法)、経済界(自

〔表⑥〕 台湾人卒業生の職業別：

職業別	官公吏関係 (行政・法 曹を含む)	銀行と会社 員(自営業 を含む)	自由業(弁護 士・会計業務 を含む)	教育関係	新聞・著 述業	その他業 (賃地業 を含む)	合計
人数	28	71	6	7	13	4	129
比例	21.70%	55%	4.65%	5.42%	10.07%	3%	100%

注) ①台湾人卒業生総数が約430名である。②就職先を確認できたのは129名である。

【出典】『会員名簿(昭和十五年用)』早稲田大学校友会より筆者作成。

営業・金融)、自由業(新聞記者・弁護士)など幅広くにわたっている。しかし、早稲田大学出身の台湾人をはじめ当時の台湾人エリートには、中下級官僚になる道が若干あったものの、本島台湾では上級官僚としての選択肢は殆どなかった。そのため、彼らの就職先は財界と実業界(銀行と自営業)が大半を占めていた。その上、彼らの就職先は本島台湾に集中していたことがわかる。

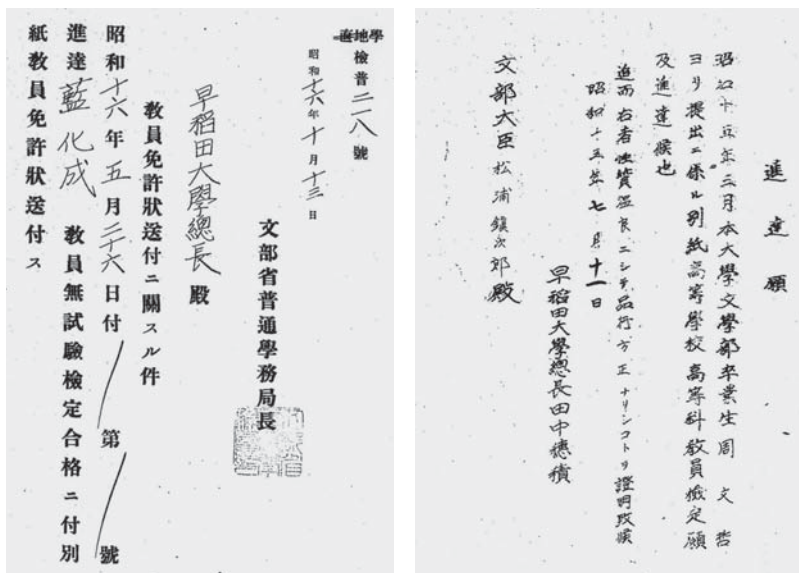
財界と実業界に加え、新聞社と雑誌社への就職も多くみられる。これも早稲田大学の特色のあらわれと考えられる。というのも、「早稲田出身の記者は啻に数に於て勝つて居る計りでなく、新聞記者として技能ある点に於て亦遙かに勝つて居る。：通常の才能を具へたもので早稲田に学んだ者は頗る記者たるに適する資格を具へて居るやうに見える。新聞記者から見ると之が早稲田大学の一つの特徴である。：(中略)：予は新聞社にあつて記者を早稲田大学出身者からばかり取る事はいかぬと思つて、之に偏せぬやうに中央、日本、明治、慶應といふやうに求めたが、其の文章の拙劣なこと到底早大出身者には及ばぬ処が多いので、自然早大出身者を取らぬ訳には行かなかつた」というように、早稲田大学は創立してから、田川大吉郎(都新聞・台湾新報など)や森田勇次(静岡民友社)をはじめ、新聞界に人材を数多く輩出している。⁽⁵⁶⁾この伝統を受け継ぎ、政治経済科出身台湾人が新聞関係への就職もかなり目立っている。例えば、黄呈聡、黄周、楊肇嘉、郭發、謝倉、陳永珍などがあげられる。また、本島台湾の新聞社・雑誌社に限らず、昭和期、内地日本の新聞社で、記者として活躍した台湾人もいた。なかでも、時事

【表⑦】 台湾人卒業生の就職先

氏名	就職先	氏名	就職先	氏名	就職先
韋 多富	日本徴兵保険会社	黄 春茂	台北市勸業課	鄭 四川	大日本工作機製造会社
王 暉如	汕頭復興組合	黄 增錕	台湾総督府米穀局	鄭 滿松	加藤物産会社
王 彩雲	泰雄銀行	黄 呈聡	賃地業	涂 芳輝	涂邦貴会計事務所
王 天鐘	興南新聞社	黄 呈木	北斗郡役所	范姜兆英	賃地業
王 敏川	台湾民報社	蔡 竹青	怡利公司	方 清輝	南国畜産合資会社
王 萬賢	満洲中央銀行張家口支行	蔡 添丁	台湾民報社	彭 木發	代書業
王 捷陞	昭和鉱業会社	蔡 美楚	杉原産業会社	葉 隆璋	義隆泉商会
王 扶柔	日本デイズル工業会社	施 述天	大東信託会社	楊 基鎮	天津鉄道局営業処貨物科
翁 海棠	義竹自動車商会	施 添福	弁護士・弁理士	楊 金章	山西省代県探鉱事務所
翁 海吉	加藤物産会社	施 謨	滨湖街役所	楊 景山	台湾新民報社台中支局長
翁 清瑤	加藤物産会社香港支店	謝 經瑞	三菱重工業会社	楊 仁政	東洋製缶会社
歐 清石	弁護士・弁理士	謝 國城	読売新聞社	楊 仁蕃	台湾総督府文教局編修課
温 森	東京鉄道局	謝 銓南	台湾総督府専売局	楊 金鐘	台湾新報社取締役
郭 欽義	永礼化学工業会社	謝 倉	台湾日日新聞社	李 金鐘	統稅公署
郭 康欽	郭怡美商行	周 金順	馥泉製水会社	李 孝全	台湾総督府文教局編修課
郭 國楨	榮進社	周 有泉	台湾銀行嘉義支店	李 紹商	虎尾商工銀行
郭 朝鳳	東港街役場	徐 新緑	太保信用組合	李 清標	新興鉄工所
郭 發	台湾新民報社廈門支局	徐 先燾	台湾製氷水公司経営	李 熊元	日本コンビヤ蓄音器会社川崎工場
郭 明欽	著術業	徐 先燾	日本勸業銀行台南支店	劉 安紅	万糖庄長
郭 明昆	早稲田大学高等学院講師	徐 先烈	賃地業	劉 明哲	大東信託会社取締兼台南支店長
簡 晋臣	台南市役所	徐 滌源	公館公学校	劉 發清	弁護士
簡 仲祁	奉天製作所	詹 獻柱	大正海上火災保険	廖 維球	台湾運輸会社
邱 乾化	第一徴兵保険会社	曾 新鑑	報文社	林 加才	南国洋行支店長
邱 金田	屏東郡庶務課	曹 瓶	理研水力機械会社品川工場	林 和引	日本神学校
邱 垂澄	日本通運会社桃園出張所	曹 鎮海	満洲国牡丹江省長官房事務官	林 瑞端	弁護士・岩本勇次郎事務所
邱 炳輝	施合發商行	莊 天祿	台湾地方自治聯盟本部政治部長	林 章達	嘉義市庶務課
許 雲陽	大甲鳳梨詰商會	張 歐林	張東隆商會会社	林 信來	勝發商行
許 雲龍	日月商事会社	張 清漢	台湾総督府文教局社会課	林 水池	嘉義自動車会社取締役
許 媽齡	台灣鉱業会社台北支社	張 廷鋒	台湾総督府営林所羅東出張所	林 聰敏	法律評論社
胡 雨順	胡知頭商店	張 棟蘭	新竹中学校	林 仲輝	豊原商業学校
吳 主恵	早稲田大学講師	張 德聲	共成商会	林 澄濠	長老教中学校
吳 金柚	振泰商行支配人	陳 永珍	台湾新民報社新竹支局	林 挺生	甲府地方裁判所判事
吳 衡秋	ライジングサン石油会社代理店	陳 嘉猷	台湾総督府台南州内務局勸業課	林 東銓	永森記材木店
吳 進裕	新興製糖会社	陳 玉成	米穀商	林 秉梭	室関稅務出張所
吳 肇基	北斗郡役所	陳 欽富	日本簡易火災保険会社	林 耀輝	広物産興創合名会社
吳 明捷	台湾拓殖会社東京支店	陳 慶華	小倉区裁判所判事	呂 俊傑	彰化軽鉄会社
江 添貴	賃地業	陳 崑山	虎尾群役所庶務課	呂 漳源	三井物産会社台北支店
洪 祖輝	帽子商	陳 而維	拓務省総務課	呂 世明	日本通運会社彰化出張所
洪 鵬飛	中華航空会社上海工場	陳 秋波	高雄商工会議所	呂 磐石	大利公司自動車部
高 登科	東洋紡績会社	陳 鐘	明治製糖会社営業部	呂 煉石	台湾電力会社
黄 維柯	高雄稅関署	陳 森錦	日本ビクター蓄音機会社字部部研究課	盧 秀峯	大木漬物工場
黄 崑峰	明治製糖会社	陳 壬癸	明治製糖会社滨湖工場	盧 徳三郎	全安堂
黄 周	台湾新民報社	陳 茂林	浦和地方裁判所判事	饒正太郎	拓殖賞大臣官房秘書課

【出典】 『會員名簿（昭和十八年用）』 早稲田大学校友会、1943年より筆者作成。

〔表⑧〕 無試験検定合格教員免許状（藍化成）と進達願（周文哲）



【出典】 早稲田大学大学史料センター所蔵 [早稲田大学本部書類] : [教員檢定關係] 「教員檢定關係書類 昭和15年4月以降 同17年8月末」(96) より

新報社と読売新聞社の記者として活躍した政治経済学部政治学科出身の謝國城が例としてあげられる。

本島台湾と内地日本での就職に加え、一部の卒業生は卒業後中国に渡航した例もみられる。さらに満洲国成立後、満洲に渡り、新しい機会を求めようとする台湾人卒業生もいた。具体例としては、満洲国牡丹江省長官房事務官をつとめた曹鎮海や、満洲国中央銀行の王萬賢などの例がある。

〔表⑦〕・〔表⑧〕をみる限りでは、在学中、中等学校の教員免許を取った台湾人卒業生もいたものの、教育関係への就職はそれほど多くなかった。とはいえ、アカデミックな側面で数多くの学術業績を発表した呉主恵と郭明昆の二人について特筆すべきである（後述する）。

ここでは、活動の拠点を内地日本においた台湾人留学生の例として、一九三二年から一九三

四年にかけて、『樵の木』などの詩集に作品を発表し続けた政治経済学部出身の饒正太郎をあげてみたい。饒正太郎は一九一二年、花蓮地方名士饒永昌の長男として生まれた。⁽⁵⁷⁾ 早稲田大学政治経済学部在学中から、『樵の木』に詩を発表しはじめた。そして、一九三四年末より、彼は『20世紀』の編集と発行に中心メンバーとして取り組んだ。⁽⁵⁸⁾

一九三六年に政治経済学を卒業した饒正太郎は、拓殖省大臣官房秘書課に就職したが、そのかたわら、詩を創作し続けており、彼の作品は『新領土』⁽⁵⁹⁾などに散見される。饒正太郎の作品については、「いま思うと、その中で饒の心には、いくつもの襞があり、それは民族を超えた私たち仲間とともにいるものと、それとは逆な、自分の立場の苦悩を、つねに抱いていた筈である」というような評価があるが、一九三七年の創作「青年の計畫」⁽⁶⁰⁾をはじめ、彼の作品の一部からは植民地青年の苦悩をある程度、読み取ることができるとは、彼は一九四一年に病死した。

戦後、蒋介石の率いる国民党政権が台湾にやってきたが、政策を推進することや、台湾人を籠絡するために必要な人材を留用するなどの要因で、台湾人卒業生の一部は戦後台湾の政界で引き続き活躍をみせた。例えば、戦前在京台湾人留学生の政治啓蒙運動の旗手として活躍した黄朝琴（専門部政治経済学科）は戦後、中華民国国連特任全權代表・台湾省議会議長などを歴任する。⁽⁶²⁾ またのちに「中華民国の野球の父」と呼ばれる政治経済学部の謝國城は戦後台湾で立法議員（国家議員相当）を務めただけではなく、中華民国オリンピック委員会常任委員及び野球（棒球）委員会総幹事としてスポーツの促進に大きく貢献した。⁽⁶³⁾ ほかに、李國楨（南投県長）、呂世明（国民大会代表・台湾省議員）、林瓊瑤（高雄市議員）、呉金柚（新竹県議員）などがあげられる。⁽⁶⁴⁾

ii. アカデミックな側面からみた台湾人卒業生の活躍

戦前早稲田大学出身の台湾人卒業生が高等教育機関で教鞭をとった人は、呉主恵（早稲田大学第二高等学院・商学部

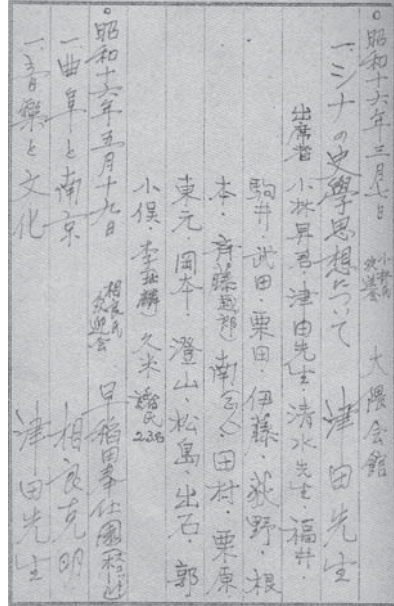
年)などの中国金融関係の著作を刊行した。一九四七年に早稲田大学を退職してから、東洋大学の米林富男の招聘に応じて東洋大学に移った。⁽⁶⁹⁾その後東洋大学社会学部教授、中華交通学院院长や台湾大学客員教授などを歴任した。

社会学と民族学の研究に没頭した呉主恵は、「華僑の性格的研究」(早稲田大学興亜経済研究所編『興亜経済研究所紀要』第一輯、千倉書房、一九四三年)、『華僑本質論』(千倉書房、一九四四年)、『漢民族の研究』(酣燈社、一九四九年)、『民族社会学』(東洋大学出版部、一九五八年)、『華僑本質的分析・華僑の社会学的研究』(東洋大学社会学研究所、一九六一年)、『東洋社会学』(明玄書房、一九六三年)、『社会学方法論』(明玄書房、一九六八年)、『理論社会学』(東出版、一九七七年)など、数多くの研究業績を世に送り出した。⁽⁷⁰⁾

また研究のかたわら、呉主恵は、クリスチャンとしても、東京カペナウム教会文字伝道会の運営をはじめ教会活動に精力的に取り組んでおり、『キリストを信じる理由』(一九七二年)や『生と死〜キリスト者の死生観』(一九七八年)、『信徒の神学入門』(一九八七年)などの著作を著した。

一方、郭明昆は一九〇五年二月二五日、郭就の三男として台南麻豆で生まれた。公学校、台湾総督府立商業専門学校予科を経たのち、早稲田大学第二高等学院に進学した。一九二八年に文学部社会学科に入学した。在学中、師範学校・中学校・高等女学校の教員資格を取得した。郭明昆は、関与三郎の下で民族心理学を学んだのち、「彼に大きく学問の眼を開かせたのは思想史家津田左右吉教授であった」というように、当時研究課題を満鮮史から中国上代史に移した津田左右吉の指導を受けるようになり、「儀礼喪服考」と題する卒業論文を完成させた。⁽⁷¹⁾卒業後、いったん故郷台湾に戻り、台南第二中学校の教諭になったが、一九三三年に恩師・津田左右吉が東京専門学校時代からの学友・相馬愛蔵⁽⁷²⁾に郭明昆への学資援助を申し入れた結果、彼は、再び上京して早稲田大学大学院に進学することができた。同年、彼は東洋協会学術調査部主任の『東洋学報』に「儀礼喪服考」・「祖父称謂考」(第二一卷第一号)と題する

[表⑩] 東洋史会記録（一九四一年五月一九日）



【出典】「東洋史会記録（早稲田大学大学史資料センター所蔵）」美濃賀茂市民ミュージアム編集『津田左右吉—その人と時代—』展示図録、2004年より

論文を発表したが、この「儀礼喪服考」のタイトルは、学部の卒業論文と同じであった。

大学院時代、郭明昆は津田左右吉に師事し、中国の社会組織を研究した⁽⁷⁴⁾。そこで、彼は、津田左右吉の教え子である朝鮮人留学生李相伯（李想白）と同様に、津田主宰の東洋史会⁽⁷⁵⁾の例会に参加し積極的に研究報告をしていた⁽⁷⁶⁾。この一九二三年に結成した研究会の参加者は、津田の門下生だけではなく、大学や専門の枠を越えた学外からの

参加者もあった⁽⁷⁷⁾。郭明昆は、この東洋史会の会誌『東洋史会紀要』（一九三六年創刊・全五冊）にも、「伯叔姆孀考」（第一冊、一九三六年）、「福老話方言に於ける親族称谓の二三について」（第二冊、一九三七年）、「福老話方言における及と與について」（第四冊、一九四四年）などの研究論文をよせた。また、一九三五年に郭明昆は李相伯とともに、津田左右吉主宰の東洋思想研究室のメンバーに選ばれた⁽⁷⁸⁾。

郭明昆は一九三四年から一九三六年まで外務省文化事業部在支第三種補給生として中国留学に派遣された。その間、「北京話的語言史観」（『台湾文芸』第二巻第五号）などの中国語論文を執筆した。一九三六年、『東洋学報』に「甥姪称谓と漢族称谓の側面史」（第二二巻第三号）と「甥姪称谓と漢族称谓の側面史（下）」（第二二巻第四号）と題す

る論考を発表している。⁽⁷⁹⁾

さらに一九三七年三月に津田左右吉が相馬愛蔵の支援と岩波茂雄の協力を得て、『早稲田大学東洋思想研究室年報』を創刊した当初から、郭明昆と李相伯は第一号から第四号まで同誌に中国・朝鮮の社会史に関する研究論文を発表している。⁽⁸⁰⁾この機関誌はアジア知識人の共同作業で実現した学術上の交流と連携と見なすことができる。郭明昆は、「姉嬢舅と漢族称谓の側面史」(第一号、一九三七年)、「父母称谓考」(第二号、一九三八年)、「称呼と命名の排行制について」(第三号、一九三九年)、「華語における形体觀念」(第四号、一九四九年)などの研究論文を発表した。⁽⁸¹⁾郭明昆の『東洋思想研究室年報』に寄せた論考をみると、第一号から第三号までの論考は、郭明昆が進めてきた中国の家族組織に関するものであるが、第四号の内容は、上記の論考とは異なり、中国語の形に関する論文であった。⁽⁸²⁾なぜ、中国語の字体に興味をもちはじめたかについて、郭明昆が「ヨーロッパ語に時間觀念が発達し、華語に空間觀念が発達してゐることとは、筆者が二十年前たしか幾何を初めて学んだ時、林茂生先生から聞き及んだことであつた。形体詞について関心をもつたのは、その時からである」と述べたように、台南商業専門学校在学中、台湾人で最初の東京帝国大学文学士であつた林茂生教授から大きな影響をうけたものと推察できる。⁽⁸³⁾

郭明昆は、一九三六年四月に早稲田大学第二高等学院の臨時講師に囑任された後、一九三八年、特設東亜専攻科講師となり、一九四一年に第二高等学院専任講師に就任した。在任中、早稲田大学出版部の依頼を受け、中学講義録「シナ語講義」(早稲田商業講義第六〇回)を執筆した。⁽⁸⁴⁾

戦後ソウル大学社会学科を創設した李相伯について、「解放後の学術方面への情熱は早稲田大学在学中の恩師・津田左右吉との出会いを抜きに論じられない」⁽⁸⁵⁾との指摘があるが、李相伯と同じように、アカデミックな側面における郭明昆の活躍の裏には津田左右吉の存在が非常に重要であつたといつても過言ではない。しかし、学術上の活躍を期

待された郭明昆は、一九四三年一月二三日、帰郷の途中、乗船した熱河丸がアメリカ潜水艦の攻撃を受け、長女・次女・長男とともに遭難した。⁽⁸⁶⁾一九六二年に刊行された郭明昆が生前発表した論考と随筆を収録した『中国の家族制度及び言語の研究』（東方学会⁽⁸⁷⁾）は、知人の李獻璋の奔走と編集によって、ようやく出版に漕げつけた。なお、この遺稿集の刊行を望んでいた郭明昆の恩師・津田左右吉が序文をよせた。

iii. 出版・結社にみる台湾人留学生の言動

前述したが、饒正太郎のように文学同人誌の運営に携わる台湾人留学生もいたが、出版・団体における早稲田大学台湾人留学生の大きな貢献といえは、大正期の東京で展開された台湾人の政治結社と雑誌発行にほかならないだろう。しかも、上記の諸啓蒙運動は台湾人のグループにとどまらず、日本知識人を含めたアジア知識人との交流まで拡大した。

そこで、在京台湾人留学生主宰の機関誌『台湾青年』の台湾人執筆陣をみてみると、法律をめぐる台湾人の地位に関するものが多かった明治大学出身者に比べて、早稲田大学出身の台湾人執筆者の論稿をみる限りでは、政治・経済分野のみならず、教育・言語など幅広い分野にわたっている。また、台湾人留学生は自ら執筆した諸論考を『台湾青年』、『台湾』を通じて本島台湾に伝えただけでなく、同時に、『台湾青年』、『台湾』、『太陽』、『改造』、『植民』などに掲載された日本人の論説も積極的に中国語に翻訳・転載することで紹介した。⁽⁸⁸⁾

他方、在京台湾人の諸啓蒙運動の展開は朝鮮人のそれに比べて後れをとっていたため、台湾人留学生は積極的に朝鮮人との連携を図ろうと試みた。一例をあげれば、黄呈聡、王敏川などの早稲田大学台湾人留学生が、朝鮮人柳泰慶主宰の『亜細亜公論』に論考を発表している。留学生執筆者をみればわかるが、早稲田大学専門部政治経済科からは、

台湾人の黄呈聰、王敏川のほか、朝鮮人の李相壽（一九三三年卒）と中国人の湯鶴逸（一九二二卒）・張昌言（一九二四年卒）なども健筆をふるっていた。では、なぜ早稲田大学政治経済科の留学生が多く関与していたのだろうか。その理由のひとつは、留学時期と『亜細亜公論』の発行期間が重なっていたことである。もうひとつは、『亜細亜公論』と早稲田大学系知識人との深いつながりがあげられる。⁽⁸⁹⁾

在京台湾人による団体の組織に関しては、一九一九年、早稲田大学清国留学生部教育及歴史地理科出身の馬伯援などの在京中国人と連携して設立した声応会は、重要な試みであった。⁽⁹⁰⁾ 声応会はまもなく消滅したが、しばらくして、在京台湾人は新たな結社のために動き出した。同年一月二七日に結成された啓発会は、在京台湾有志青年たちを集結し、林献堂を会長に迎えた。しかし、六三法の存廃をめぐる意見の不一致によって啓発会はまもなく解散することになった。その後、実行団体の必要性を痛感した林呈禄、蔡惠如などは、一九二〇年一月にかつての啓発会の急進派と漸進派を仲介した結果、漸進派の「自治政策」路線で合意し、新民会を設立することに合意した。⁽⁹¹⁾ その草創期の活動には、王敏川、黄周、黄呈聰、呂磐石、林仲樹、林仲輝、王金海、吳蘅秋などの早稲田大学の台湾人留学生が加わった。

上記の新民会に加え、早稲田大学台湾人留学生の一部は新亜同盟党（東亜同盟会）、コスモ倶楽部などのアジア知識人主宰の団体にも参加した。⁽⁹²⁾ 新亜同盟党は、一九一六年、中華第一樓で正式な結団式が行われ、中国人、朝鮮人、台湾人の同志が集まった。⁽⁹³⁾ 新亜同盟党の活動には、早稲田大学からは朝鮮人の金明植・金鏤洙・崔益俊・張徳秀などに加え、専門部政治経済科在学中の台湾人の蔡伯毅も参加した。このように、早稲田大学の台湾人留学生が思想団体や出版などのチャンネルを通して、「関心の目を自国からアジアに向けさせる」ことができたと同時に、日本知識人を含めたアジア知識人の対話も実現されていたことが窺い知れる。

おわりに

早稲田大学の留学生をはじめ留学生研究において、「留学の経歴と帰国後の活動との間に必然的關係があるのかどうか」ということであり、もしもあるのならば、それがどこに体现されているのか」という盲点があるが、本稿を通じて、近代台湾の「法律青年」・「政治青年」・「実業青年」の育成に、早稲田大学が大きく貢献していたことが明らかになったであろう。それに加えて、戦前期さまざまなイデオロギー・言論を許容できる早稲田大学が台湾人留学生に留学生・知識人の出会いの場を提供していたことも、重要な意味をもつだろう。

他方、留学生の社会的役割を検証すると、光の側面だけではなく、必ず対日協力者やブラックリストといった影の側面に直面するのも事実である。一例であるが、政治経済学部出身の施朝暉⁹⁵は、イデオロギーの相違（思想の左傾化⁹⁵）によって当時の国民党政権のブラックリストに載せられたため、長期間帰国を禁じられていた。施朝暉は一九六二年、日本で『台湾人四百年史』と題する台湾史研究の専門書（音羽書房）を出版した。当時、台湾史を語ることが殆ど許されなかった台湾では、この書籍が台湾人の間に大きな反響を呼び起こしたが、国民党政権の言論統制によって戦後台湾で長い間、禁書として扱われた。彼のほかに、戦後、一部の留学生が台湾島内の二・二八事件や白色テロなどの影響で帰郷を断念せざるを得なかった⁹⁶。こうした歴史に翻弄された台湾人卒業生については、歴史を追いつつ慎重に検討しなければならない。また林仲樹、郭明昆、饒正太郎のような早世した卒業生の活躍は、歴史の風化とともに忘れ去られる可能性があるため、早急に事実関係を明らかにする必要があるだろう。

以上のように、早稲田大学台湾人留学生に関する研究をさらに進めていくには克服しなければならない課題が山積

している。今後は、台湾人留学生をとりまく問題を念頭に置きながら、台湾人の日本留学史という文脈から早稲田大学の台湾人留学生について、引き続き考察をすすめたい。

註

- (1) 「日本の統治下であったことや、「内地」一定住者の子弟が含まれていたことを考えると必ずしも適切ではないかもしれないが、彼らの多くが言語や文化を異にする「内地」に進学機会を求め、高等・専門教育機関、あるいは中等教育機関に在籍し学業を続けていたことには変わりはない」という指摘のように、戦前の台湾と韓国併合後の朝鮮からの学生たちにとって、留学生という分類は、決して妥当ではないが、ここに用語を統一するため、「留学生」を使用する。
- 佐藤由美・渡部宗助「戦前の台湾・朝鮮留学生に関する統計資料について」『植民地教育体験の記憶（植民地教育史年報）』第七号、皓星社、二〇〇五年、八二頁。
- (2) 早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第四卷、一九九二年、六四四～六五三頁。
- (3) 拙著『大正期台湾人の「日本留学」研究』龍溪書舎、二〇一二年。
- (4) 山室信一「思想課題としてのアジア 基軸・連鎖・投企」岩波書店、二〇〇一年、三五五頁。
- (5) 留学生数の変遷については、小島淑男『留日学生の辛亥革命』青木書店、一九八九年、一三三頁を参照。
- (6) 法政大学法政速成科、明治大学経緯学堂、早稲田大学清国留学生部については、山室信一、前掲書、三二二～三四二頁、早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第二卷、一九八一年、一六〇～一九五頁、高田幸男・李英美「アジア人留学生」明治大学大学史センター編『明治大学小史』二〇一一年、二〇六～二〇七頁などを参照。
- (7) 詳細は、山室信一、前掲書、三二二～三四二頁、「中華民國の政治界に於ける本大学の勢力」『早稲田学報』第二一九号、一九一三年、一九頁を参照。
- (8) 韓国人留学生・朝鮮人留学生については、前掲『早稲田大学百年史』第二卷、一九五～二〇七頁、白東沢編集「韓国留学生運動史—早稲田大学ウリ同窓会七〇年史—」早稲田大学ウリ同窓会、一九七六年を参照。
- (9) 早稲田大学校友会女子同好会編『早稲田女子学生の記録一九三九～一九四八』一九七九年、一〇二頁。そのほかに、王犀（一九四三年・政治経済学部入学）や王亜君（一九四五年・文学部入学）などがあげられる。林清芬編『臺灣戦後留學教育史料彙編 第一冊 留學日本事務（一）』國史館（台北）、二〇〇一年、二〇九頁。
- (10) 前掲書、『早稲田女子学生の記録一九三九～一九四八』、

八七頁。

- (11) 明治大学の留学生数の推移については、さねとう・けいしゅう『中国人日本留学史』くろしお出版、一九六〇年、一三八～一四〇頁を参照。
- (12) 早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第一巻、一九七八年、四七四頁。
- (13) 南北社編『早稲田生活』南北社、一九一三年、一八～一九頁。
- (14) 田中穂積「鮮滿北支を視て」十月二十四日大隈小講堂に於ける講演『早稲田学報』第四八九号、一九三五年、二〇～二二頁、前掲『早稲田大学百年史』第四巻、六四〇～六四三頁を参照。
- (15) 本稿の満洲留学生とは、一九三二年の満洲国成立から一九四五年満洲国崩壊までの満洲国時代に、満洲地域からの留学生を指す。歴史的用語としての満洲については、小峰和夫『満洲—起源・植民・覇権』御茶の水書房、一九九九年、渋谷由里『漢奸』と英雄の満洲』講談社、二〇〇八年などを参照。
- (16) 佐藤由美・渡部宗助、前掲文、九八頁。
- (17) 前掲『早稲田大学百年史』第四巻、六五一頁。
- (18) 台湾人内地留学生名簿の詳細については、前掲拙著、九〇～九三頁を参照。
- (19) 台湾人留学生の監督については、前掲拙著、九〇～一〇七頁を参照。
- (20) 学徒勤労働員の詳細は、前掲『早稲田大学百年史』第二巻、一〇三八～一〇五六頁を参照。
- (21) 前掲『早稲田大学百年史』第四巻、六五一頁。
- (22) 前掲『早稲田大学百年史』第四巻、六五〇頁。
- (23) 前掲『早稲田大学百年史』第四巻、六五一～六五二頁。朝鮮人と台湾人の志願者については、前掲『早稲田大学百年史』第四巻、六五二～六五三頁を参照。また、姜徳相の研究によれば、専修大学の場合、学部では台湾人七名中一名、専門部では台湾人七名中三名、同志社大学は、学部では台湾人六名全員、明治学院大学からは三二名の朝鮮・台湾出身者が志願したという。姜徳相『朝鮮人学徒出陣—もう一つのわだつみのこえ』岩波書店、二〇〇九年（第四刷）、二六五～二六六頁。
- (25) 台湾人志願者の壮行会について、『早稲田大学新聞』は次のように報じている。「陸軍特別志願制度が施行せらるや朝鮮学徒は皇国民たる光栄と熱情もて内地学徒に遅れはとらじと陸続蹶起、学園に学ぶ台湾学徒たる稲門湾士会員を率先これに志願し、全国に於て最も多数五十余名の合格者を出したが、九日午後一時から甘泉園に出陣学徒を中心に全会員が集ひ園遊会を催し、行を壮にした。『早稲田大学新聞』一九四四年一月二〇日付、前掲『早稲田大学百年史』第四巻、六五三～六五四頁を参照。
- (26) 『会員名簿』を通して、日本名に改名したことが確認される留学生としては、徐新祿（徳田新祿）、林聡敏（丸山

聰敏)、曹鎮海(東口鎮海)、王萬賢(三上高賢)、徐福然(徳田善三)、王安邦(大久保忠雄)、徐源源(福山謙次)、廖忠雄(田中忠雄)、張燕翼(長岡博文)、朱國煒(明石國光)、劉嘉和(佐山龍治)、蔡森撲(徳山博)、羅阿義(吉見讓雄)、洪柳昇(芝澤昇三)などがあげられる。

(27) 台北帝国大学の創立については、呉密察「植民地大学とその戦後」呉密察・黄英哲・垂水千恵編『記憶する台湾—帝国との相剋』東京大学出版会、二〇〇五年を参照。

(28) 台湾教育令(一九一九年)や第二次台湾教育令(一九二二年)などの教育制度の改正によって、台湾農林専門学校、台中商業学校、台南商業学校などの実業学校・専門学校が次々と改称され、増設された。

(29) 天野郁夫『学歴の社会史 教育と日本の近代』平凡社、二〇〇五年、一一九〜一二二頁。東京慈恵会医科専門学校(東京慈恵会医科大学)をはじめ、国家試験の特典が得られる医学専門学校への進学も多かった。

(30) 大正後期、政治経済学部が政治学科と経済学科と二つのコースに分けられることになったが、謝國城、呉鴻裕を除き、卒業生のほとんどが経済学科であった。なお、一九三八年度大学部政治学科卒業生呉鴻裕は、「卒業生優等賞」と「教職員賞」のダブル受賞を果たした。

(31) 木村毅『早稲田外史』講談社、一九六四年、一六五頁。

(32) 明治大学百年史編纂委員会『明治大学百年史』第三卷(通史編I)、一九九二年、五九二〜五九三頁。一九六二年

は早稲田大学法科がようやく中央大学につき、はじめて東京大学を凌いで司法国家試験合格者の第二位を占めることになった。木村毅、前掲書、一六五〜一六六頁。

(33) 専門部工科の設置理由と学科コースについては、前掲『早稲田大学百年史』第二卷、一〇二〇〜一〇二〇頁を参照。

(34) 例えば、黄呈聡(実業部農業科、一九〇七年)、王敏川(元師範部乙科、一九〇九年)、劉鳳岐(公学師範部乙科、一九一一年)、黄毓材(国語部、一九二二年)、鄭其芹・巫川(国語部、一九二二年)、彭木發(公学師範部乙科、一九二二年)、何春喜・劉達麟(国語部、一九一三年)、施添福(公学師範部乙科、一九一三年)、王金海・呉鏡澄(公学師範部乙科、一九一七年)などがあげられる。台湾総督府国語学校『台湾総督府国語学校一覽 自大正六年至大正七年』一九一七年、二一〇〜二四七頁。

(35) 川島真『過去の浄化と将来の選択—中国人・台湾人留学生』劉傑・川島真編『一九四五年の歴史認識—「終戦」をめぐる日中対話の試み』東京大学出版会、二〇〇九年、三六頁。また、戦後中華民国の日本留学政策については、林清芬編、前掲書、同『臺灣戦後留學教育史料彙編 第一冊 留學日本事務(二)』國史館(台北)、二〇〇三年を参照。なお、一九四九年以降、中国人留學生の帰国選択については、王雪萍『留日學生の選択——〈愛国〉と〈歴史〉』劉傑・川島真編、前掲書、二〇三〜二三三頁を参照

- (36) 林清芬編、前掲書、『臺灣戦後留學教育史料彙編 第一冊 留學日本事務(一)』二一九～二二〇頁。
- (37) 川島真、前掲書、三六頁。
- (38) 台湾人留學生の取り扱いに対する中華民國の政策については、川島真、前掲書を参照。
- (39) 一九〇二年、早稲田大学と改称後、大学部政治経済科が新設されると同時に、従来の邦語政治科は専門部政治経済科に組み入れられた。前掲『早稲田大学百年史』第一巻、四二九～四三四頁。
- (40) 木村毅、前掲書、一八一頁。
- (41) 井上清『日本帝國主義の形成』岩波書店、一九六八年、一六一～一六二頁。
- (42) 「少なくとも、アメリカ政治学関係の著作の選択に関するかぎり、高田は、明らかに当時台頭しつつあったアメリカ政治学における新しい流れに、積極的な関心を寄せていた。その結果として、高田は、現代アメリカ政治学のわが国への導入において、最先駆的な役割を果たすことになった」のである。内田満『アメリカ政治学への視座―早稲田政治学の形成過程―』三嶺書房、一九九二年、三三頁。
- (43) 早稲田大学創立七十五周年記念出版社会科学部部門編纂委員会(吉村正代表)『近代日本の社会科学と早稲田大学』一九五七年、高橋誠一郎「経済学。わが師、我が友」(六)『経済評論』一九五五年五月号などを参照。
- (44) 一八八八年「六月課程表には、政治科第三年前期に「国会法」の講義が新設され、それと並んで同科第三年前、後期に隔週一回の「国会法演習」が置かれている。議会開設を二年後控えたこの時期にあって、学苑がこれらの科目を設置したことは、高田の強い主張に基づくものと考えられるが、学苑の特色を遺憾なく發揮した、まさに特筆すべき新機軸であったに違いない」のである。前掲『早稲田大学百年史』第一巻、七七〇頁。国会演習の変遷と擬国会の開始については同書の「第九章 擬国会の由来」、七七〇～七九六頁を参照。
- (45) 唐澤富太郎『学生の歴史』創文社、一九五五年、一五三頁。
- (46) 前掲『早稲田大学百年史』第一巻、七七〇～七七六頁。「国会演習」は早稲田大学だけではなく、「擬国会」といった科目名をもって明治大学、第三高等学校などにおいても設けられた。
- (47) 前掲『早稲田大学百年史』第二巻、一〇二三～一〇二八頁。
- (48) 「ヨーロッパ・中国に関するもの、アジアを論じたもの、そして国防・外交・資源等、早稲田の講義は敏感に時の赴くところを感知し、それに反応している」のである。前掲『早稲田大学百年史』第二巻、一〇二四頁。
- (49) 『台湾青年』とは、一九二〇年七月に創刊された新民会と台湾青年会の機関誌である。台湾総督府警務局『台湾社会運動史』(復刻版)龍溪書舎、一九七三年(初出:『台湾

- 総督府警察沿革誌』第二編領台以後の治安状況中巻、一九三九年、二八～三二頁。その後、一九二二年四月に月刊『台湾』(“THE FORMOSA”)に誌名を改め、翌年四月に漢文の半月刊『台湾民報』となり、同年一〇月から旬刊となった。さらに一九二五年七月に週刊に発展し、一九二七年八月からは台湾で発行するようになり、一九三〇年三月に週刊『台湾新民報』に改名、一九三二年四月から日刊紙として発行されるにいたった。伊藤潔『台湾 四百年の歴史と展望』中央公論社、一九九三年、一〇四頁。
- (50) 「科外講義」の講演者と演題の詳細は、前掲『早稲田大学百年史』第三巻、四八二～四八八頁を参照。
- (51) 各学科の履修科目の詳細は、早稲田大学大学史資料センター所蔵「3号館旧蔵資料」…C付属学校(旧制)(明治35年―昭和24年)・5専門部「昭和期専門部卒業証明書・学業成績証明書」(5―28)を参照。
- (52) 原文は下記の通りである。「尤其是對政治課、除了向不缺點外、我並且時常到各政治學教授的宿舍中、請他們作課外的指導。那時教民衆政治的是安部磯雄先生、教政治機構的是高橋清吾先生、教殖民地統治的是淺見澄郎先生」。楊肇嘉「楊肇嘉回憶錄(上)」三民書局(台北)、一九六七年、二二五頁。
- (53) 政治経済科教員安部磯雄の唱え続けた「万事公明正大主義」と「共存共栄主義」が、政治経済学科専門部出身の黄呈聰の論考「台湾の経済的危機」(『亜細亜公論』第一巻第三号、一九二二年)の中で言及されたことは一例として挙げられるだろう。
- (54) 高橋都素武『全国学校案内』(復刻版・近代日本青年期教育叢書・第V期第一一巻)、日本図書センター、一九九二年、二〇～二二頁。
- (55) 南北社編、前掲書、三〇三～三〇四頁。
- (56) 日本人卒業生の新聞関係への就職については、真辺将之『東京専門学校の研究——「学問の独立」の具体相と「早稲田憲法草案」』早稲田大学出版部、二〇一〇年、一九七～一九九頁を参照。
- (57) 『花蓮港廳報國會記念帳』花蓮港廳報國會、一九三八年。
- (58) 江間章子『埋もれ詩の焔ら』講談社、一九八五年、二〇〇頁。また、饒正太郎は「中野区高根町六番地の自宅に発行所をおいて、親しい川村欽吾、桑原啓介、小林善雄、左川ちか、私などによりかけて、『カイエ』(CAHIER)を創刊する」のである。同書、一八〇頁。
- (59) 饒正太郎と『新領土』については、中井辰「言語文化」創刊にあたって『言語文化』同志社大学言語文化学会、一九九八年、同「鮎川信夫と『新領土』」その一～その一の一『言語文化』同志社大学言語文化学会、二〇〇〇～一一年などを参照。
- (60) 江間章子、前掲書、二二〇～二二二頁。
- (61) 『20世紀』七月号、一九三六年、江間章子、前掲書、二〇三～二〇四頁を参照。なお『20世紀』の発行期間は、一

九三四年二月から一九三六年二月までであった。

- (62) 黄朝琴『朝琴回憶録・台湾政界耆宿黄朝琴』龍文出版社(台北)、二〇〇一年。
- (63) 瞿欣怡『打一場生命的好球・棒球之父謝國城的故事』天
下遠見出版股份有限公司(台北)、二〇一二年。
- (64) 聞懷德『臺灣名人傳』商業新聞社(台北)、一九五六年、
『會員名簿(昭和二十九年用)』早稲田大学校友会、一九五四
年。
- (65) 親族称谓に関心をもちはじめたきっかけは、一九三四年
に、外務省文化事業部の補給生として、北京に派遣された
と考えられる。郭明昆著・李獻璋編『中国の家族制度及び
言語の研究』東方学会、一九六二年、五六〇頁。
- (66) 田中豊治『アジア社会論への社会学的視座』中国人社会
学者・呉主恵の学問と生涯』『研究論文集』第四三号、佐
賀大学、一九九六年、三―四頁を参照。
- (67) ここでは、一九四〇年、呉主恵が商学部での開講科目「中
国語」の要綱を挙げておく。「本科目の授業はこれを elementary Course と Advanced course とに分ち、前者に於ては、発音の基礎概念及び各種の語形を与へ、支那語の組織的研究に伴ひ、会話の實際の応用を活かし且つ支那現代文を理解せしめる様に努め、後者に於ては、先づ会話の全面的活用に力を注ぎ、且つ支那語に依つて新聞、雑誌、論説等の研究に関する基礎知識及び其の實際の方面を授け、他方に於ては商業通信文、書式、広告文等の研究を行ひ、
- 以つて支那の商業經濟事情を把握せしむる事を期するものである。早稲田大学大学史資料センター所蔵「3号館旧蔵資料」：B旧制大学(明治35年―昭和24年)・2研究科・大学院・学部：「昭和15年度商学部学科配当表講義要項」(2―38)。
- (68) 安藤彦太郎『未来にかける橋―早稲田大学と中国―』成
文堂、二〇〇二年、九〇頁。
- (69) 「その頃、東洋大学においては故米林富男先生が、東洋
大学社会学部・大学院の設立に敏腕をふるわれておられ、
米林先生の「東洋大学をアジア研究の府にせん」という理
想に感じ、また米林先生の招きに応じて東洋大学の教壇に
立たれたのである。」「はじめに」喜多川豊宇『現代社会学
―呉社会学の構想と課題』東出版、一九七五年を参照。
- (70) 呉主恵の社会学研究の系譜などについては、喜多川豊
宇、前掲書を参照。
- (71) 郭明昆著・李獻璋編、前掲書、五五九頁。
- (72) 安藤彦太郎、前掲書、八四頁。
- (73) 一八八六年に相馬愛蔵が早稲田大学の前身・東京専門学
校に入学した。同時代に在学した人は、津田左右吉、塩澤
昌貞、木下尚江、田川大吉郎などがあげられる。相馬愛蔵
『一人として』岩波書店、一九三八年、二〇三頁、中村
屋編集『相馬愛蔵・黒光のあゆみ』一九六八年を参照。ま
た、津田左右吉については、今井修『津田左右吉とその時
代』美濃賀茂市民ミュージアム編集『津田左右吉―その人

- と時代―』展示図録、二〇〇四年、三三～四一頁、土田健次郎「津田左右吉の東洋思想史研究」早稲田大学・美濃加茂市民ミュージアム編『没後50年津田左右吉展』展示図録、二〇一一年、五七～六二頁。
- (74) 相馬愛蔵が郭明昆に支援した経緯については、郭明昆著・李獻璋編、前掲書、五五八～五五九頁を参照。
- (75) 東洋史会とは、「本大学文学部教授であった津田左右吉(二八七三―一九六一)を中心に、大正末より戦中・戦後にかけて継続したサロンの研究会であり、津田の薫陶をうけた国史・東洋史・東洋哲学専攻の若手研究者を主要なメンバーとしつつも、学生や学外からの参加者もあって、かならずしも大学・学部・専攻にとられない自由な研究会であった。今井修「津田左右吉と『東洋史会』」『早稲田大学史記要』第二五号、一九九三年、九一頁。
- (76) 郭明昆の講演題目について、「喪服の規定よりみたる儀礼の編者年代について」(一九三三年)、「祖と祖父とに關する一臆説」(一九三三年)、「漢語における形体觀念について」(一九三七年)、「宗法制批判」(一九四〇年)などの例がある。李相伯は「禍昌非王説について」(一九三九年)、「支那見聞談」などの題目を報告した。今井修、前掲文、「津田左右吉と『東洋史会』」、九四～一〇〇頁。
- (77) 美濃賀茂市民ミュージアム編集、前掲書、「津田左右吉―その人と時代―」展示図録、一七頁。
- (78) 東洋思想研究室の開設とメンバーについては、次のよう
な記述がある。「『東洋史会』とも関連して、昭和一〇年、津田を中心に「早稲田大学東洋思想研究室」が開設されているが、この研究室は金子馬治常任理事・吉江喬松文学部長と協議した上で、文学部から独立した東洋学研究所の機関として恩賜館三階の一室に設けられたものであって、研究員は福井康順、出石誠彦、栗田直躬、小林昇、李相伯、郭明昆らと「東洋史会」の中心メンバーとほとんどかさなる。今井修、前掲文、「津田左右吉と『東洋史会』」、一〇八頁。津田左右吉と東アジア地域出身の教え子については、土田健次郎「津田左右吉とアジアの弟子たち」早稲田大学・美濃加茂市民ミュージアム編、前掲書、「没後50年津田左右吉展」展示図録、二二頁。
- (79) 郭明昆は四回ほど『東洋学報』に投稿したとみられる。しかし、津田左右吉主宰の『東洋思想研究室年報』が創刊されてからは、一度も『東洋学報』に投稿しなかったとみられる。
- (80) 「はしがき」津田左右吉編輯『東洋思想研究』第一号、岩波書店、一九三七年。
- (81) 李相伯は「朝鮮に於ける婦女再嫁禁止習俗の由来について」(第一号、一九三七年)、「斥仏運動の意義について」(第二号、一九三八年)、「斥仏運動の胎生と成長」(第三号、一九三九年)、「朝鮮に於ける『諺文』の起源について」(第四号、一九四九年)などの論考を発表した。
- (82) 一九四九年の『東洋思想研究』第四号に掲載された「華

- 語における形体観念」と題する論文は、郭明昆の遺稿となった。この論文の校正には、郭明昆に親交のあった李獻璋が担当した。「あとがき」津田左右吉編輯『東洋思想研究』第四号、岩波書店、一九四九年、三一—三頁。
- (83) 郭明昆「華語における形体観念」津田左右吉編輯『東洋思想研究』第四号、岩波書店、一九四九年、二二—八頁。林茂生については、李筱峰『林茂生・陳炯和他們的時代』玉山社（台北）、一九九六年を参照。
- (84) 郭明昆著・李獻璋編、前掲書、七頁。
- (85) 李成市「李相伯の学問的業績について」『早稲田大学バスケツトボール80年史』『RDR60』とその後の20年』早稲田大学RDR倶楽部、二〇〇二年、一五—八頁。
- (86) 郭明昆著・李獻璋編、前掲書、七頁。
- (87) 本書は中国の家族制度・親族称谓に関する論文九篇と、中国語に関する論文三篇をすべて収録されている。
- (88) 他方、『台湾』に改題してからは、文末に本名もしくはペンネームが記されるようになった。なかでも、王敏川による翻訳の数が最も多くみられる。翻訳者の詳細は、前掲拙著、二三〇—二三三頁、二四八—二五二頁を参照。また日本語を漢文（植民地漢文）に翻訳する歴史的展開については、陳培豊『日本統治と植民地漢文』台湾における漢文の境界と想像』三元社、二〇一二年を参照。
- (89) 『台湾青年』と同様に、『亜細亜公論』も創刊当時から、日本の社会主義者、リベラリストが原稿の供給源として重要な役割を担った。後藤乾一「大正アモクラシーと雑誌『亜細亜公論』—その史の意味と時代背景」『アジア太平洋研究』第一二号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、二〇〇九年を参照。
- (90) 馬伯援は一九一四年末、再び来日し、中国留学生基督教学生青年会早稲田支部幹事、中国留学生基督教学生青年会神田本会総幹事を歴任した。劉紹唐編『民國人物小傳』伝記文学出版社（台北）、一九七七年、一一二—一四頁。
- (91) 台湾総督府警務局、前掲書、二五頁。
- (92) 小野容照「植民地朝鮮・台湾民族運動の相互連帯に関する一試論—その起源と初期変容過程を中心に—」『史林』九四巻二号、史学研究会（京都大学大学院文学研究科内）、二〇一一年を参照。
- (93) 荻野富士夫編『特高警察関係資料集成（水平運動・在日朝鮮人運動）（国家主義運動）』第三二巻、不二出版、二〇〇四年、五五頁。
- (94) 楊寧一「近代における早稲田大学の中国人留学生—一九一九—一九三一年を中心に」韓国東北亜歴史財団編『東アジアの知識交流と歴史記憶』韓国東北亜歴史財団、二〇〇九年、一一—二頁。
- (95) 当時台湾人留學生の思想左傾化に対し、国民党政府当局はかなり警戒していた。戦後初期の台湾人留學生の思想傾向については、何義麟「戦後初期臺灣留日學生的左傾言論及其動向」『臺灣史研究』第十九卷第二期、中央研究院台

湾史研究所（台北）、二〇一二年を参照。なお、昭和期における学生思想の左傾化については、稲垣恭子・竹内洋編『不良・ヒーロー・左傾―教育と逸脱の社会』人文書院、

二〇〇二年、文部省学生部『左傾学生生徒の手記』第一―

三輯（覆刻版）、新興出版社、一九九一年を参照。

（96）

二・二八事件と白色テロについては、若林正文『台湾――変容し躊躇するアイデンティティ』筑摩書房、二〇〇

一年、七〇―七三頁を参照。